

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 ユニパルス株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6842

URL <http://www.unipulse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 氏名 吉本 喬美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 氏名 和田 倫幸 TEL (03)-5148-3000

半期報告書提出予定日 平成19年6月25日

1. 19年3月中間期の連結業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	2,542	(33.2)	250	(200.5)	273	(199.9)	49	(△34.0)
18年3月中間期	1,908	(-)	83	(-)	91	(-)	74	(-)
18年9月期	4,094	(-)	128	(-)	153	(-)	46	(-)

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	9	13	-	-
18年3月中間期	13	84	13	54
18年9月期	8	74	8	60

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 -百万円 18年3月中間期 -百万円 18年9月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月中間期	7,788	4,700	60.4	874	16		
18年3月中間期	8,102	4,760	58.8	885	35		
18年9月期	7,769	4,716	60.7	877	07		

(参考) 自己資本 19年3月中間期 4,700百万円 18年3月中間期 4,760百万円 18年9月期 4,716百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	24	△38	△18	2,267				
18年3月中間期	123	531	83	2,681				
18年9月期	65	563	△271	2,299				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
18年9月期	円	円	円	12 00	12 00
19年3月中間期(実績)	-	-	-	-	12 00
19年3月中間期(予想)	-	-	-	12 00	-

3. 19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,492	34.1	459	258.6	492	221.2	112	138.4	20	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

詳細は、18ページ「表示方法の変更」「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月中間期 5,377,500株 18年3月中間期 5,377,500株 18年9月期 5,377,500株

② 期末自己株式数 19年3月中間期 一株 18年3月中間期 一株 18年9月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	1,854	(27.0)	340	(663.7)	353	(615.6)	90	(76.9)
18年3月中間期	1,460	(△2.5)	44	(46.2)	49	(92.3)	50	(225.7)
18年9月期	3,036	(-)	114	(-)	152	(-)	17	(-)

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年3月中間期	16	76
18年3月中間期	9	48
18年9月期	3	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月中間期	7,556		4,715		62.4		876 89	
18年3月中間期	7,746		4,738		61.2		881 20	
18年9月期	7,512		4,689		62.4		872 13	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 4,715百万円 18年3月中間期 4,738百万円 18年9月期 4,689百万円

2. 19年9月期の個別業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,550	16.9	502	339.1	517	238.8	131	665.4	24	36

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、最近の業況などを考慮いたしまして平成19年3月23日に発表した「連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」より連結及び個別業績予想を変更しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

① 全般的概況

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費の伸び悩み等懸念材料はあるものの、海外経済の拡大を背景とする輸出の増加、企業の景況感の改善に支えられた設備投資の増加など、総じて回復基調を継続しました。このような中、当社グループの関連市場では国内外の製造業向けウェイング、ファクトリーオートメーション計測機器が底堅い設備投資需要に支えられ好調に推移しました。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き企業体質の強化を図った結果、当中間連結会計期間の連結売上高は2,542百万円(前年同期比33.2%増)、連結営業利益は250百万円(前年同期比200.5%増)、連結経常利益は273百万円(前年同期比199.9%増)、連結中間純利益は49百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

② 事業セグメント別状況

【電子機器製造事業】

(イ) 概況

当中間連結会計期間における開発活動につきましては、新型液晶対応のロードセル指示計、基幹製品を機種統合し効率化を図った新型デジタル指示計等を開発しております。今後も当社グループは、顧客ニーズに基づいた高付加価値な新製品の開発を継続します。

生産活動につきましては、ウェイング、ファクトリーオートメーション分野の標準品の製品を統合し、一部計画生産を開始する等により生産活動の効率化を行いました。また、外部委託製造分を一部社内生産に切り替え、コストの低減を図りました。

販売活動につきましては、引き続き地道な営業活動を行い新規顧客171社を獲得しました。

(ロ) 分野別

ウェイング、ファクトリーオートメーション分野は、景気の好転・設備投資の改善を受けて、ウェイング分野の売上高は510百万円(前年同期比4.0%増)、ファクトリーオートメーション分野の売上高は610百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

ロジスティクス分野は、加工食品関係を中心に新規納入先を拡大し、売上高383百万円(前年同期比503.0%増)となりました。

セキュリティ分野は、ドラッグストアなどの既存顧客の新規出店数の減少を受け、売上高16百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

情報・通信分野及び環境分野は、それぞれ売上高26百万円(前年同期比50.6%増)、61百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

前期下半期より当社グループに加わった協同電子システム株式会社(現・株式会社ナノテスト)によるメカトロニクス分野は、売上高298百万円となりました。

ロードセル等及びその他の電子機器分野は、それぞれ売上高165百万円(前年同期比13.3%増)、79百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

【電設事業】

千葉県下でのマンション建設需要の増加及び工場の設備投資等にも積極的に対応しましたが、大口の公共工事が下期にずれこんだため、売上高389百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

(2) その他概況

保険解約益24百万円を特別利益として計上しました。

通期の見通し

最近の業況などを考慮いたしまして平成19年3月23日に発表した「連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」より連結及び個別業績予想値を変更し、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は5,492百万円(前年同期比34.1%増)、連結営業利益は459百万円(前年同期比258.6%増)、連結経常利益は492百万円(前年同期比221.2%増)、連結当期純利益は112百万円(前年同期比138.4%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により24百万円増加、投資活動により38百万円減少、財務活動により18百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は32百万円減少となり、当中間連結会計期間末残高は2,267百万円となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による368百万円減少等があるものの、税金等調整前中間純利益308百万円、たな卸資産の減少による56百万円増加等により、24百万円の増加となりました。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円等により、38百万円の減少となりました。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出244百万円、社債の償還による支出10百万円、配当金の支払額63百万円により、18百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期		平成19年9月期
	中間	期末	中間
自己資本比率	58.8%	60.7%	60.4%
時価ベースの自己資本比率	51.8%	39.5%	40.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4年	24.0年	33.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	2.84倍	2.38倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持(期末普通配当12円の維持)及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資、研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化及び事業買収等、経営体質強化のため資金として活用します。

平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を購入できることで機動的な資本政策が行えるようにするとともに、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって配当できるようにしております。

(4)事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

【電子機器製造事業】**(1) 経済状況に係るリスク**

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

(3) 製品の欠陥リスク

当社グループは厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備をしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月から使用が禁止となった鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社グループは規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) OEM 顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【電設事業】**(1) 経済状況に係るリスク**

- ①当社グループの営む電設事業は、景気変動に起因する設備投資動向の影響を受けることがあります。

公共事業投資や顧客の設備投資の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②素材、原材料価格相場の上昇は、制作機器、電線などの電設資材価格に直結するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社グループは施工管理を主たる業務とするため、現場労務費の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先状況に係るリスク

倒産など取引先の予期せぬ経営上の問題が原因で、代金回収不能もしくは遅延が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故やトラブルの発生に係るリスク

自然災害や事故等の施工時のトラブルにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

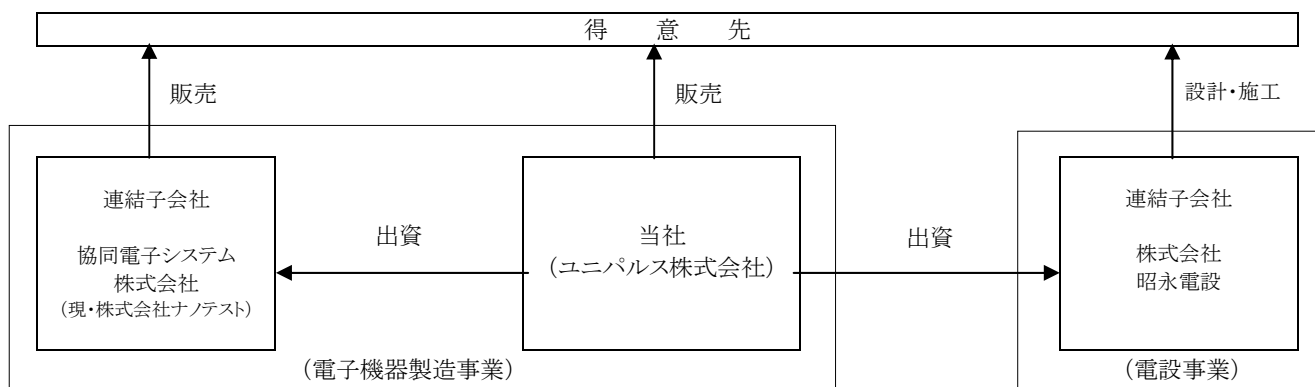
当社グループは、当社(ユニパルス株式会社)及び連結子会社2社により構成され、電子機器製造事業及び電設事業を展開しております。

連結子会社2社の情報につきましては、下記のとおりであります。

連結子会社名	所在地	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
株式会社昭永電設	千葉県千葉市 稲毛区	百万円 20	電気設備の設計・施工事業	% 100.0	役員の兼任あり
協同電子システム株式会社	神奈川県横浜市 都筑区	50	電子機器開発事業	100.0	役員の兼任あり

(注) 協同電子システム株式会社は平成19年4月1日付で株式会社ナノテストに商号を変更しております。

企業集団についての事業系統図については、次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは

- (1) 市場にないユニークな製品開発、優位性のあるサービスの供給を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2) 顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3) 社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業グループであると同時に技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

2. 目標とする経営指標

企業価値向上のための経営指標として営業利益率と経常利益率を採用し、事業構造の改革を推進し収益力強化のために一層の経営努力をいたします。

- ・営業利益率(対売上高)12%以上

製造及び販売コストの削減と業務の効率化を進めると共に、今後とも、更に高付加価値な商品の開発に努め、利益率の向上を目指します。

- ・経常利益率(対売上高)10%以上

営業外費用の発生を極力最小化し、経常利益率を高いレベルで維持します。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営の基本方針であります「市場にないユニークな製品開発、優位性のサービスの供給を続けること」に基づき、顧客ニーズに応えるために地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるために積極的な企業提携を推進いたします。

4. 会社の対処すべき課題

【電子機器製造事業】

①営業力の強化、②顧客基盤の増強、③製造原価低減を考慮した製品ラインアップ整備、④顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、⑤経費効率の改善などを今後の対処すべき課題と考えております。

【電設事業】

①施主へのコンタクト強化、②多方面における受注案件に対処するための施工管理人員の増員などを今後の対処すべき課題と考えております。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 関連当事者との関係に関する基本方針

現在、該当事項はありませんが、該当事項が発生した場合はコーポレート・ガバナンスを確保するため、取締役会、監査役会等の審議ないし社内規程に基づいた決裁をもって対応する所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	1,269,699		867,846		△401,852	1,299,758	
2. 受取手形及び売掛金※3	1,072,372		1,656,807		584,434	1,324,415	
3. 完成工事未収入金	147,112		127,241		△19,870	91,423	
4. 有 価 証 券	1,499,487		1,399,178		△100,309	999,516	
5. た な 卸 資 産	1,273,181		1,221,813		△51,367	1,278,806	
6. 繰延税金資産	59,908		184,962		125,054	169,580	
7. そ の 他	30,853		69,796		38,942	33,821	
貸倒引当金	△2,011		△4,955		△2,943	△2,539	
流動資産合計	5,350,603	66.0	5,522,691	70.9	172,087	5,194,782	66.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物※1,2	616,444		594,761		△21,682	610,256	
(2) 土 地 ※2	835,987		859,627		23,639	859,627	
(3) そ の 他 ※1	186,846		194,995		8,148	185,539	
有形固定資産合計	1,639,277	20.2	1,649,383	21.2	10,105	1,655,423	21.3
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定	151,547		—		△151,547	187,817	
(2) の れ ん	—		166,269		166,269	—	
(3) そ の 他	17,187		34,565		17,377	16,369	
無形固定資産合計	168,734	2.1	200,834	2.6	32,100	204,186	2.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	139,274		17,404		△121,870	17,294	
(2) 繰延税金資産	502,139		121,127		△381,012	390,536	
(3) 賃貸用不動産※2	160,888		157,658		△3,230	159,713	
(4) そ の 他	153,748		128,391		△25,357	166,572	
貸倒引当金	△11,908		△9,292		2,615	△18,799	
投資その他の資産合計	944,143	11.7	415,288	5.3	△528,854	715,317	9.2
固定資産合計	2,752,155	34.0	2,265,506	29.1	△486,649	2,574,927	33.1
資 産 合 計	8,102,759	100.0	7,788,198	100.0	△314,561	7,769,710	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負 債 の 部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金 ※3	851,843		730,982		△120,861	841,242	
2. 工事未払金	140,725		129,974		△10,750	64,237	
3. 1年以内に返済予定の 社 債	—		20,000		20,000	20,000	
4. 短期借入金 ※2,4	100,000		—		△100,000	—	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金 ※2	487,229		487,836		607	488,296	
6. 未払法人税等	7,503		11,573		4,069	10,538	
7. 受注損失引当金	—		6,710		6,710	8,831	
8. そ の 他	117,035		246,304		129,268	190,623	
流動負債合計	1,704,337	21.0	1,633,381	21.0	△70,956	1,623,770	20.9
II 固定負債							
1. 社 債	300,000		360,000		60,000	370,000	
2. 長期借入金 ※2	931,156		743,320		△187,836	687,008	
3. 退職給付引当金	47,631		28,256		△19,374	41,344	
4. 役員退職慰労引当金	295,268		—		△295,268	307,124	
5. 長期未払金	—		298,471		298,471	—	
6. 繰延税金負債	1,590		—		△1,590	—	
7. そ の 他	61,800		24,000		△37,800	24,000	
固定負債合計	1,637,446	20.2	1,454,048	18.6	△183,397	1,429,476	18.4
負債合計	3,341,784	41.2	3,087,429	39.6	△254,354	3,053,246	39.3
(資 本 の 部)							
I 資本金	1,733,612	21.4	—	—	△1,733,612	—	—
II 資本剰余金	1,733,505	21.4	—	—	△1,733,505	—	—
III 利益剰余金	1,280,018	15.8	—	—	△1,280,018	—	—
IV その他有価証券評価差額金	13,840	0.2	—	—	△13,840	—	—
資本合計	4,760,975	58.8	—	—	△4,760,975	—	—
負債・資本合計	8,102,759	100.0	—	—	△8,102,759	—	—
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1. 資 本 金	—	—	1,733,612	22.3	1,733,612	1,733,612	22.3
2. 資 本 剰 余 金	—	—	1,733,505	22.3	1,733,505	1,733,505	22.3
3. 利 益 剰 余 金	—	—	1,234,031	15.8	1,234,031	1,249,448	16.1
株主資本合計	—	—	4,701,148	60.4	4,701,148	4,716,565	60.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	—	—	△379	△0.0	△379	△91	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	△10	△0.0
評価・換算差額等合計	—	—	△379	△0.0	△379	△101	△0.0
純資産合計	—	—	4,700,768	60.4	4,700,768	4,716,464	60.7
負債・純資産合計	—	—	7,788,198	100.0	7,788,198	7,769,710	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金 額	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
I 売 上 高	1,908,297	100.0	2,542,430	100.0	634,132	4,094,518	100.0
II 売 上 原 価	1,344,223	70.4	1,664,914	65.5	320,690	2,953,855	72.1
売上総利益	564,074	29.6	877,516	34.5	313,441	1,140,662	27.9
III 販売費及び一般管理費 ※1	480,856	25.2	627,437	24.7	146,581	1,012,647	24.8
営業利益	83,217	4.4	250,078	9.8	166,860	128,015	3.1
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	1,293		3,705		2,411	3,907	
2. 受 取 配 当 金	198		0		△198	2,119	
3. 不 動 産 賃 貸 収 入	21,112		27,407		6,294	46,518	
4. そ の 他	6,879		8,690		1,811	13,137	
合 計	29,483	1.5	39,802	1.6	10,319	65,683	1.6
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息	12,131		10,737		△1,393	23,541	
2. 売 上 割 引	—		625		625	918	
3. 社 債 発 行 費 償 却	3,600		—		△3,600	3,600	
4. 不 動 産 賃 貸 費 用	4,382		3,118		△1,264	7,945	
5. そ の 他	1,277		1,565		287	4,517	
合 計	21,391	1.1	16,047	0.6	△5,344	40,522	1.0
経 常 利 益	91,309	4.8	273,834	10.8	182,524	153,176	3.7

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金 額	前連結会計年度 要約損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
VI 特別利益		%		%			%
1. 貸倒引当金戻入益	3,077		286		△2,791	3,416	
2. 役員退職慰労引当金 戻 入 益	—		2,970		2,970	—	
3. 償却債権取立益	2,175		7,218		5,043	2,271	
4. 固定資産売却益 ※2	867		5		△861	22,842	
5. 投資有価証券売却益	476		—		△476	21,738	
6. 投資有価証券償還益	38,402		—		△38,402	38,402	
7. 保 険 解 約 益	—		24,102		24,102	—	
8. 共済解約手当金	3,200		—		△3,200	3,200	
合 計	48,199	2.5	34,583	1.3	△13,615	91,870	2.3
VII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	—		—		—	5,000	
2. 固定資産売却損 ※3	47		—		△47	150	
3. 固定資産除却損 ※4	231		316		85	502	
4. 投資有価証券売却損	—		—		—	2,649	
5. 事業撤退損	—		—		—	86,088	
6. 会員権評価損	—		40		40	—	
合 計	278	0.0	356	0.0	78	94,390	2.3
税金等調整前中間 (当期)純利益	139,230	7.3	308,061	12.1	168,830	150,656	3.7
法人税、住民税及び事業税	4,766	0.2	4,719	0.2	△47	16,113	0.4
法人税等調整額	60,105	3.2	254,228	10.0	194,123	87,554	2.2
中間(当期)純利益	74,358	3.9	49,113	1.9	△25,245	46,988	1.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,731,475
II 資本剰余金増加高		
1. 新株予約権の行使 による新株式の発行	2,030	2,030
III 資本剰余金中間期末残高		1,733,505
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		1,270,105
II 利益剰余金増加高		
1. 中間純利益	74,358	74,358
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	64,446	64,446
IV 利益剰余金中間期末残高		1,280,018

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高	1,733,612	1,733,505	1,249,448	4,716,565	△91	△10	△101	4,716,464
当中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当	—	—	△64,530	△64,530	—	—	—	△64,530
当期純利益	—	—	49,113	49,113	—	—	—	49,113
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	△288	10	△278	△278
当中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	△15,416	△15,416	△288	10	△278	△15,695
平成19年3月31日残高	1,733,612	1,733,505	1,234,031	4,701,148	△379	—	△379	4,700,768

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成17年9月30日残高	1,731,575	1,731,475	1,270,105	4,733,155	△98,308	—	△98,308	4,634,847
当連結会計年度中の変動額								
新株予約権の行使 による新株式発行	2,037	2,030	—	4,067	—	—	—	4,067
剰余金の配当	—	—	△64,446	△64,446	—	—	—	△64,446
役員賞与	—	—	△3,200	△3,200	—	—	—	△3,200
当期純利益	—	—	46,988	46,988	—	—	—	46,988
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	98,217	△10	98,207	98,207
当連結会計年度中の変動額合計	2,037	2,030	△20,657	△16,590	98,217	△10	98,207	81,616
平成18年9月30日残高	1,733,612	1,733,505	1,249,448	4,716,565	△91	△10	△101	4,716,464

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年10月1日) 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日) 至 平成19年3月31日)		(自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日)
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		139,230	308,061	168,830	150,656
減価償却費		40,783	36,000	△4,783	80,673
連結調整勘定償却額		7,976	—	△7,976	27,658
のれん償却額		—	21,547	21,547	—
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△3,029	2,909	5,938	1,100
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△3,466	△13,087	△9,621	△14,222
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		6,776	△7,592	△14,368	18,632
受注損失引当金の増減額(△は減少額)		—	△2,121	△2,121	8,831
投資有価証券売却益		△476	—	476	△21,738
投資有価証券売却損		—	—	—	2,649
投資有価証券償還益		△38,402	—	38,402	△38,402
受取利息及び受取配当金		△1,491	△3,705	△2,213	△6,027
支払利息		12,131	10,737	△1,393	23,541
固定資産売却益		△867	△5	861	△22,842
固定資産売却損		47	—	△47	150
固定資産除却損		231	316	85	502
事業撤退損		—	—	—	86,088
会員権評価損		—	40	40	—
保険解約益		—	△24,102	△24,102	—
売上債権の増減額(△は増加額)		7,741	△368,210	△375,952	△10,584
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△111,347	56,992	168,340	△145,905
仕入債務の増減額(△は減少額)		219,533	△44,523	△264,057	111,949
未払金の増減額(△は減少額)		△57,158	30,049	87,207	△65,609
未成工事受入金の増減額(△は減少額)		△76,936	△4,995	71,941	△84,195
未払法人税等の増減額(△は減少額)		△6,750	3,101	9,851	△6,195
未払消費税等の増減額(△は減少額)		△17,386	19,423	36,809	△7,570
役員賞与の支払額		—	—	—	△3,200
その他		26,619	11,583	△15,035	6,017
小 計		143,758	32,418	△111,339	91,958
利息及び配当金の受取額		820	3,638	2,817	4,753
利息の支払額		△11,445	△10,235	1,209	△23,000
法人税等の支払額		△9,638	△1,501	8,136	△8,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,495	24,319	△99,176	65,233

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)		要約連結キャッシュ・フロー 計算書
		金額	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△100	—	100	△100
定期預金の払戻による収入		78,769	—	△78,769	176,711
有形固定資産の取得による支出		△13,017	△21,588	△8,571	△28,787
有形固定資産の売却による収入		3,136	2,892	△244	51,341
無形固定資産の取得による支出		△434	△21,658	△21,223	△2,049
投資有価証券の取得による支出		△480	△600	△119	△133,557
投資有価証券の売却による収入		1,621	—	△1,621	252,369
投資有価証券の償還による収入		1,000,000	—	△1,000,000	1,000,000
貸付けによる支出		△300	△400	△100	△6,655
貸付金の回収による収入		844	2,953	2,108	2,367
賃貸用不動産の売却による収入		308	370	61	740
保険積立金の積立による支出		△281	△281	—	△3,953
保険積立金の解約による収入		25,818	—	△25,818	25,818
新規連結子会社の取得による支出 ※2		△563,885	—	563,885	△770,324
その他		△415	60	476	△808
投資活動によるキャッシュ・フロー		531,583	△38,251	△569,835	563,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少額)		100,000	—	△100,000	—
長期借入れによる収入		—	300,000	300,000	—
長期借入金の返済による支出		△252,493	△244,148	8,345	△497,260
社債の発行による収入		296,400	—	△296,400	296,400
社債の償還による支出		—	△10,000	△10,000	△10,000
株式の発行による収入		4,067	—	△4,067	4,067
配当金の支払額		△64,413	△63,993	419	△64,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,560	△18,141	△101,702	△271,700
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,046	△175	△1,221	1,072
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		739,686	△32,249	△771,936	357,717
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,941,557	2,299,274	357,717	1,941,557
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1		2,681,243	2,267,024	△414,219	2,299,274

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社昭永電設

協同電子システム株式会社

なお、協同電子システム株式会社は平成19年4月1日付で株式会社ナノテストに商号を変更しております。

(2) 非連結子会社

なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 11年

車両運搬具 5～6年

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	変動金利支払いの借入金
為替予約取引	外貨建債権債務等及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスク及び為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ方針の有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。

(追加情報)

当社及び当社の連結子会社である株式会社昭永電設は、従来、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月に役員に対する退職慰労金制度を廃止しました。同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額については、平成18年12月開催の定時株主総会において、在任中の役員について、退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、298,471千円を長期未払金に振り替えております。また、この他に、平成19年4月支払の1,860千円については、当中間連結会計期間末に未払金に振り替えております。

(6)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)																																																
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">850,264 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">942,276 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">919,843 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。																																																
※2. 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">463,334 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,323</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">150,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,346,205</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,729</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">671,156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,066,885</td> </tr> </table>	建物及び構築物	463,334 千円	土地	732,323	賃貸用不動産	150,546	計	1,346,205	短期借入金	100,000 千円	一年以内に返済予定の長期借入金	295,729	長期借入金	671,156	計	1,066,885	※2. 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">447,953 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,323</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">149,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,329,714</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,336</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">853,656</td> </tr> </table>	建物及び構築物	447,953 千円	土地	732,323	賃貸用不動産	149,436	計	1,329,714		千円	一年以内に返済予定の長期借入金	250,336	長期借入金	603,320	計	853,656	※2. 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">455,582 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,323</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">150,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,338,464</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,296</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">855,304</td> </tr> </table>	建物及び構築物	455,582 千円	土地	732,323	賃貸用不動産	150,559	計	1,338,464		千円	一年以内に返済予定の長期借入金	368,296	長期借入金	487,008	計	855,304
建物及び構築物	463,334 千円																																																	
土地	732,323																																																	
賃貸用不動産	150,546																																																	
計	1,346,205																																																	
短期借入金	100,000 千円																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	295,729																																																	
長期借入金	671,156																																																	
計	1,066,885																																																	
建物及び構築物	447,953 千円																																																	
土地	732,323																																																	
賃貸用不動産	149,436																																																	
計	1,329,714																																																	
	千円																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	250,336																																																	
長期借入金	603,320																																																	
計	853,656																																																	
建物及び構築物	455,582 千円																																																	
土地	732,323																																																	
賃貸用不動産	150,559																																																	
計	1,338,464																																																	
	千円																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	368,296																																																	
長期借入金	487,008																																																	
計	855,304																																																	
—————	※3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 37,462 千円 支払手形 45,333 千円</p>	※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 39,580 千円 支払手形 46,433 千円</p>																																																
※4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000 千円	借入実行残高	100,000	差引額	1,900,000	※4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000	※4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000																														
当座貸越極度額	2,000,000 千円																																																	
借入実行残高	100,000																																																	
差引額	1,900,000																																																	
当座貸越極度額	2,500,000 千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	2,500,000																																																	
当座貸越極度額	2,500,000 千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	2,500,000																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)
※1. 主な販売費及び一般管理費 役員報酬 51,344 千円 給与手当 148,120 役員退職慰労引当金繰入額 6,776 法定福利費 25,441 広告宣伝費 23,571 家賃等 25,606 リース料 2,451 減価償却費 7,647 旅費交通費 17,243 支払手数料 24,183 連結調整勘定償却額 7,976	※1. 主な販売費及び一般管理費 役員報酬 91,463 千円 給与手当 211,314 役員退職慰労引当金繰入額 3,727 法定福利費 30,549 広告宣伝費 18,437 家賃等 27,031 リース料 3,886 減価償却費 7,885 旅費交通費 19,231 支払手数料 37,995 研究開発費 39,957 のれん償却額 21,547	※1. 主な販売費及び一般管理費 役員報酬 118,119 千円 給与手当 335,635 役員退職慰労引当金繰入額 16,451 法定福利費 48,735 広告宣伝費 40,522 家賃等 51,990 リース料 6,222 減価償却費 15,127 旅費交通費 37,236 支払手数料 59,319 研究開発費 53,176 連結調整勘定償却額 27,658
※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 867 千円	※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 5 千円	※2. 固定資産売却益の内訳 建物 17,335 千円 土地 4,639 車両運搬具 867 計 22,842
※3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 47 千円	_____	※3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 150 千円
※4. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 231 千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 316 千円	※4. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 231 千円 工具器具備品 271 計 502

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	5,377,500株	一株	一株	5,377,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	64,530	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,370,500株	7,000株	一株	5,377,500株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 7,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月18日 定時株主総会	普通株式	64,446	12	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,530	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年3月31日	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日																																							
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,269,699 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,499,487</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△ 87,942</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,681,243</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,269,699 千円	有価証券勘定	1,499,487	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 87,942		<hr/>	現金及び現金同等物	2,681,243	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>867,846 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,399,178</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,267,024</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	867,846 千円	有価証券勘定	1,399,178	現金及び現金同等物	2,267,024	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,299,758 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>999,516</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,299,274</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,299,758 千円	有価証券勘定	999,516	現金及び現金同等物	2,299,274																	
現金及び預金勘定	1,269,699 千円																																								
有価証券勘定	1,499,487																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 87,942																																								
	<hr/>																																								
現金及び現金同等物	2,681,243																																								
現金及び預金勘定	867,846 千円																																								
有価証券勘定	1,399,178																																								
現金及び現金同等物	2,267,024																																								
現金及び預金勘定	1,299,758 千円																																								
有価証券勘定	999,516																																								
現金及び現金同等物	2,299,274																																								
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により株式会社昭永電設を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに「新規連結子会社の取得による支出」(純額)との関係は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>667,663 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>223,697</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△322,234</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△ 20,895</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>159,523</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>㈱昭永電設の株式取得価額</td> <td>707,754</td> </tr> <tr> <td>㈱昭永電設の現金及び現金同等物</td> <td>△143,868</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:「新規連結子会社の取得による支出」</td> <td>563,885</td> </tr> </table>	流動資産	667,663 千円	固定資産	223,697	流動負債	△322,234	固定負債	△ 20,895	連結調整勘定	159,523		<hr/>	㈱昭永電設の株式取得価額	707,754	㈱昭永電設の現金及び現金同等物	△143,868		<hr/>	差引:「新規連結子会社の取得による支出」	563,885	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により株式会社昭永電設及び協同電子システム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに「新規連結子会社の取得による支出」(純額)との関係は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,249,847 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>296,061</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△389,722</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△145,364</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>215,475</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>㈱昭永電設及び協同電子システム㈱の株式取得価額</td> <td>1,226,297</td> </tr> <tr> <td>㈱昭永電設及び協同電子システム㈱の現金及び現金同等物</td> <td>△455,973</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:「新規連結子会社の取得による支出」</td> <td>770,324</td> </tr> </table>	流動資産	1,249,847 千円	固定資産	296,061	流動負債	△389,722	固定負債	△145,364	連結調整勘定	215,475		<hr/>	㈱昭永電設及び協同電子システム㈱の株式取得価額	1,226,297	㈱昭永電設及び協同電子システム㈱の現金及び現金同等物	△455,973		<hr/>	差引:「新規連結子会社の取得による支出」	770,324
流動資産	667,663 千円																																								
固定資産	223,697																																								
流動負債	△322,234																																								
固定負債	△ 20,895																																								
連結調整勘定	159,523																																								
	<hr/>																																								
㈱昭永電設の株式取得価額	707,754																																								
㈱昭永電設の現金及び現金同等物	△143,868																																								
	<hr/>																																								
差引:「新規連結子会社の取得による支出」	563,885																																								
流動資産	1,249,847 千円																																								
固定資産	296,061																																								
流動負債	△389,722																																								
固定負債	△145,364																																								
連結調整勘定	215,475																																								
	<hr/>																																								
㈱昭永電設及び協同電子システム㈱の株式取得価額	1,226,297																																								
㈱昭永電設及び協同電子システム㈱の現金及び現金同等物	△455,973																																								
	<hr/>																																								
差引:「新規連結子会社の取得による支出」	770,324																																								

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 具 器 具 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>159,092</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>93,837</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>65,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>29,323 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,931</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>65,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,059 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,825 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>29,473</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>54,299</td> </tr> </tbody> </table>	工 具 器 具 備 品	合 計	千円	千円	取得価額相当額	159,092	減価償却累計額相当額	93,837	中間期末残高相当額	65,255	一年以内	29,323 千円	一年超	35,931	合 計	65,255	支払リース料	16,059 千円	減価償却費相当額	16,059	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	24,825 千円	一年超	29,473	合 計	54,299	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 具 器 具 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75,968</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>30,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>17,291 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>12,724</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,405 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,015 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>14,771</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>38,786</td> </tr> </tbody> </table>	工 具 器 具 備 品	合 計	千円	千円	取得価額相当額	105,984	減価償却累計額相当額	75,968	中間期末残高相当額	30,016	一年以内	17,291 千円	一年超	12,724	合 計	30,016	支払リース料	10,405 千円	減価償却費相当額	10,405	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	24,015 千円	一年超	14,771	合 計	38,786	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 具 器 具 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>74,468</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>20,926 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>20,730</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>41,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,032 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>25,613 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>22,109</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47,723</td> </tr> </tbody> </table>	工 具 器 具 備 品	合 計	千円	千円	取得価額相当額	116,125	減価償却累計額相当額	74,468	期末残高相当額	41,656	一年以内	20,926 千円	一年超	20,730	合 計	41,656	支払リース料	29,032 千円	減価償却費相当額	29,032	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	25,613 千円	一年超	22,109	合 計	47,723
工 具 器 具 備 品	合 計																																																																																					
千円	千円																																																																																					
取得価額相当額	159,092																																																																																					
減価償却累計額相当額	93,837																																																																																					
中間期末残高相当額	65,255																																																																																					
一年以内	29,323 千円																																																																																					
一年超	35,931																																																																																					
合 計	65,255																																																																																					
支払リース料	16,059 千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,059																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
一年以内	24,825 千円																																																																																					
一年超	29,473																																																																																					
合 計	54,299																																																																																					
工 具 器 具 備 品	合 計																																																																																					
千円	千円																																																																																					
取得価額相当額	105,984																																																																																					
減価償却累計額相当額	75,968																																																																																					
中間期末残高相当額	30,016																																																																																					
一年以内	17,291 千円																																																																																					
一年超	12,724																																																																																					
合 計	30,016																																																																																					
支払リース料	10,405 千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,405																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
一年以内	24,015 千円																																																																																					
一年超	14,771																																																																																					
合 計	38,786																																																																																					
工 具 器 具 備 品	合 計																																																																																					
千円	千円																																																																																					
取得価額相当額	116,125																																																																																					
減価償却累計額相当額	74,468																																																																																					
期末残高相当額	41,656																																																																																					
一年以内	20,926 千円																																																																																					
一年超	20,730																																																																																					
合 計	41,656																																																																																					
支払リース料	29,032 千円																																																																																					
減価償却費相当額	29,032																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
一年以内	25,613 千円																																																																																					
一年超	22,109																																																																																					
合 計	47,723																																																																																					

(有価証券関係)

1. 前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)その他有価証券			
株 式	67,808	107,947	40,139
債 券	—	—	—
そ の 他	27,567	30,126	2,559
合 計	95,375	138,074	42,699

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間においてその他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したのものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	1,200
合 計	1,200

2. 当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)その他有価証券			
株 式	16,849	16,204	△644
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	16,849	16,204	△644

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間においてその他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したのものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 コマーシャルペーパー	1,200 1,399,178
合 計	1,400,378

3. 前連結会計年度末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株 式	14,849	16,094	1,245
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	14,849	16,094	1,245

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,200
コマーシャルペーパー	999,516
合 計	1,000,716

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものはありません。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、金利スワップ取引については金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、金利スワップ取引については金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 97名
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000株
付与日	平成17年1月18日
権利確定条件	該当事項はありません。
権利行使条件(注)	① 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 ② その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。なお、後藤克誓に付与した100,000株のうち60,000株については、平成17年11月18日の取締役会において当社が東京証券取引所市場第一部へ指定替えとなる前には行使できない旨を決議している。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成21年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	522,000
権利確定	—
権利行使	7,000
失効	21,000
未行使残	494,000

②単価情報

(単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
権利行使価格	581
行使時平均株価	870
公正な評価単価(付与日)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	電子機器製造事業	電設事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,460,575	447,721	1,908,297	—	1,908,297
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,460,575	447,721	1,908,297	—	1,908,297
営業費用	1,416,017	409,062	1,825,079	—	1,825,079
営業利益	44,558	38,659	83,217	—	83,217

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	電子機器製造事業	電設事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,153,195	389,234	2,542,430	—	2,542,430
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	2,153,195	389,234	2,542,430	—	2,542,430
営業費用	1,864,204	428,147	2,292,351	—	2,292,351
営業利益または営業損失(△)	288,991	△38,913	250,078	—	250,078

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	電子機器製造事業	電設事業	計	消去または全社	連結
I 売上高					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,173,920	920,598	4,094,518	—	4,094,518
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,173,920	920,598	4,094,518	—	4,094,518
営業費用	3,107,575	858,927	3,966,502	—	3,966,502
営業利益	66,344	61,671	128,015	—	128,015

(注)1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1)電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計・データロガー等

(2)電設事業 電気設備・電気通信設備等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	885円35銭	874円16銭	877円07銭
1株当たり中間(当期)純利益	13円84銭	9円13銭	8円74銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	13円54銭	—	8円60銭
		なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、希薄化効果を有している 潜在株式がないため記載して おりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上 の純資産の部の合計額	—千円	4,700,768千円	4,716,464千円
普通株式に係る純資産額	—千円	4,700,768千円	4,716,464千円
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産 の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式に係る中間連結会計期間(連結会 計年度)末の純資産額との差額の主な内訳	—千円	—千円	—千円
普通株式の発行済株式数	—千株	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	—千株	—千株	—千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数	—千株	5,377千株	5,377千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上 の中間(当期)純利益	74,358千円	49,113千円	46,988千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	74,358千円	49,113千円	46,988千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	5,373千株	5,377千株	5,375千株
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	117千株	—千株	89千株
(うち新株予約権)	(117千株)	(—千株)	(89千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	—	平成16年12月11日定時株主 総会決議による新株予約権方 式のストック・オプション 普通株式 432,000株	—

(7) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類	品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
電子機器製造事業	ウェイング	496,401	524,331	1,005,194
	ファクトリーオートメーション	563,745	626,930	1,121,172
	環境	67,673	61,900	140,260
	ロジスティクス	63,607	383,533	166,502
	セキュリティ	26,376	16,638	46,497
	情報・通信	20,174	27,562	54,509
	メカトロニクス	—	298,790	138,255
	その他の電子機器	91,185	79,925	190,278
	小計	1,329,165	2,019,613	2,862,669
電設事業		447,721	389,234	920,598
合計		1,776,887	2,408,848	3,783,268

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
電子機器製造事業	191,061	168,210	331,166
合計	191,061	168,210	331,166

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業の種類	品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子機器製造事業	ウェイング	515,028	80,981	497,127	63,505	1,026,887	77,201
	ファクトリーオートメーション	564,562	54,380	631,484	64,683	1,115,948	44,116
	環境	77,784	15,888	70,718	28,495	154,388	19,211
	ロジスティクス	67,841	44,452	135,606	66,011	440,222	313,938
	セキュリティ	26,376	—	16,638	—	46,497	—
	情報・通信	20,345	4,740	30,775	6,840	54,718	2,144
	メカトロニクス	—	—	281,977	95,870	136,357	112,303
	その他の電子機器	94,873	34,681	88,341	18,616	170,223	10,186
	小計	1,366,811	235,123	1,752,671	344,021	3,145,243	579,102
電設事業		205,447	287,373	1,055,153	1,244,520	969,552	578,601
合計		1,572,259	522,496	2,807,824	1,588,541	4,114,796	1,157,703

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類	品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
		電子機器製造事業	ウェイング		491,286		510,823
ファクトリーオートメーション			557,165		610,918		1,118,815
環境			67,492		61,434		140,773
ロジスティクス			63,607		383,533		166,502
セキュリティ			26,376		16,638		46,497
情報・通信			17,315		26,079		54,284
メカトロニクス			—		298,410		137,762
ロードセル等			146,051		165,443		311,233
その他の電子機器			91,280		79,912		191,124
小計			1,460,575		2,153,195		3,173,920
電設事業			447,721		389,234		920,598
合計			1,908,297		2,542,430		4,094,518

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	930,007		552,765		△377,242	813,976	
2. 受取手形※3	541,721		619,638		77,916	577,034	
3. 売掛金	423,357		726,805		303,448	548,515	
4. 有価証券	1,499,487		1,399,178		△100,309	999,516	
5. たな卸資産	1,194,699		1,053,123		△141,576	1,112,882	
6. 繰延税金資産	48,827		121,094		72,266	129,298	
7. その他	18,138		24,283		6,144	19,457	
貸倒引当金	△485		△271		214	△565	
流動資産合計	4,655,754	60.1	4,496,618	59.5	△159,135	4,200,115	55.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物※1,2	562,025		530,160		△31,864	543,145	
(2) 土地※2	751,417		734,447		△16,970	734,447	
(3) その他※1	184,167		189,497		5,329	178,526	
有形固定資産合計	1,497,610	19.3	1,454,105	19.2	△43,505	1,456,119	19.4
2. 無形固定資産	17,187	0.2	31,420	0.4	14,232	12,776	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	97,310		1,200		△96,110	1,200	
(2) 関係会社株式	707,754		1,226,297		518,543	1,226,297	
(3) 繰延税金資産	502,139		86,699		△415,440	347,828	
(4) 賃貸用不動産※2	160,888		157,658		△3,230	159,713	
(5) その他	107,824		102,413		△5,410	108,370	
貸倒引当金	△8		△2		5	△9	
投資その他の資産合計	1,575,908	20.4	1,574,265	20.9	△1,643	1,843,400	24.5
固定資産合計	3,090,707	39.9	3,059,791	40.5	△30,915	3,312,297	44.1
資産合計	7,746,461	100.0	7,556,409	100.0	△190,051	7,512,412	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%			%
I 流動負債								
1. 支 払 手 形 ※3		569,213		511,662		△57,551	573,794	
2. 買 掛 金		155,279		93,631		△61,648	117,564	
3. 短期借入金 ※2,5		100,000		200,000		100,000	200,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金 ※2		487,229		487,836		607	488,296	
5. 未払法人税等		7,503		11,160		3,656	10,269	
6. そ の 他 ※4		66,395		158,444		92,049	88,741	
流動負債合計		1,385,621	17.9	1,462,734	19.4	77,113	1,478,667	19.7
II 固定負債								
1. 社 債		300,000		300,000		—	300,000	
2. 長期借入金 ※2		931,156		743,320		△187,836	687,008	
3. 退職給付引当金		33,960		18,000		△15,960	30,520	
4. 役員退職慰労引当金		295,268		—		△295,268	302,324	
5. 長期未払金		—		292,871		292,871	—	
6. そ の 他		61,800		24,000		△37,800	24,000	
固定負債合計		1,622,184	20.9	1,378,192	18.2	△243,992	1,343,852	17.9
負債合計		3,007,806	38.8	2,840,927	37.6	△166,879	2,822,519	37.6

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 本 の 部)		%		%			
I 資 本 金	1,733,612	22.4	—	—	△1,733,612	—	—
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	1,433,505		—		△1,433,505	—	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金							
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益	300,000		—		△300,000	—	
資 本 剰 余 金 合 計	1,733,505	22.4	—	—	△1,733,505	—	—
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	60,922		—		△60,922	—	
2. 任 意 積 立 金	966,400		—		△966,400	—	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	229,294		—		△229,294	—	
利 益 剰 余 金 合 計	1,256,616	16.2	—	—	△1,256,616	—	—
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,921	0.2	—	—	△14,921	—	—
資 本 合 計	4,738,655	61.2	—	—	△4,738,655	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	7,746,461	100.0	—	—	△7,746,461	—	—
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金	—	—	1,733,612	23.0	1,733,612	1,733,612	23.1
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資本準備金	—		1,433,505		1,433,505	1,433,505	
(2) その他資本剰余金	—		300,000		300,000	300,000	
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	1,733,505	22.9	1,733,505	1,733,505	23.0
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利益準備金	—		60,922		60,922	60,922	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	—		966,400		966,400	966,400	
繰越利益剰余金	—		221,043		221,043	195,453	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	1,248,365	16.5	1,248,365	1,222,775	16.3
株 主 資 本 合 計	—	—	4,715,482	62.4	4,715,482	4,689,892	62.4
純 資 産 合 計	—	—	4,715,482	62.4	4,715,482	4,689,892	62.4
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	7,556,409	100.0	7,556,409	7,512,412	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 金 額	前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	1,460,575	100.0	1,854,784	100.0	394,209	3,036,157	100.0
II 売 上 原 価 ※5,6	976,640	66.9	1,079,582	58.2	102,941	2,066,191	68.1
売上総利益	483,934	33.1	775,202	41.8	291,267	969,966	31.9
III 販売費及び一般管理費 ※5,6	439,376	30.1	434,931	23.4	△4,445	855,646	28.2
営業利益	44,558	3.0	340,271	18.4	295,712	114,320	3.7
IV 営業外収益 ※1	26,291	1.8	29,672	1.6	3,380	78,628	2.6
V 営業外費用 ※2,5	21,391	1.4	16,043	0.9	△5,348	40,332	1.3
経常利益	49,458	3.4	353,899	19.1	304,441	152,616	5.0
VI 特別利益 ※3	44,590	3.0	10,175	0.5	△34,414	87,861	2.9
VII 特別損失 ※4	278	0.0	316	0.0	37	86,961	2.8
税引前中間(当期)純利益	93,770	6.4	363,758	19.6	269,988	153,516	5.1
法人税、住民税及び事業税	4,366	0.3	4,306	0.2	△60	13,875	0.5
法人税等調整額	38,446	2.6	269,332	14.5	230,885	122,524	4.0
中間(当期)純利益	50,956	3.5	90,120	4.9	39,163	17,115	0.6
前期繰越利益	178,337		—			—	
中間(当期)未処分利益	229,294		—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505	60,922	966,400	195,453	1,222,775	4,689,892	4,689,892
当中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△64,530	△64,530	△64,530	△64,530
中間純利益	—	—	—	—	—	—	90,120	90,120	90,120	90,120
当中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	25,590	25,590	25,590	25,590
平成19年3月31日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505	60,922	966,400	221,043	1,248,365	4,715,482	4,715,482

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成17年9月30日残高	1,731,575	1,431,475	300,000	1,731,475
当事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による新株式発行	2,037	2,030	—	2,030
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	2,037	2,030	—	2,030
平成18年9月30日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日残高	60,922	966,400	242,783	1,270,105	4,733,155	△98,308	4,634,847
当事業年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株式発行	—	—	—	—	4,067	—	4,067
剰余金の配当	—	—	△64,446	△64,446	△64,446	—	△64,446
当期純利益	—	—	17,115	17,115	17,115	—	17,115
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	98,308	98,308
当事業年度中の変動額合計	—	—	△47,330	△47,330	△43,263	98,308	55,045
平成18年9月30日残高	60,922	966,400	195,453	1,222,775	4,689,892	—	4,689,892

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～38年

構築物 10～20年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月に役員に対する退職慰労金制度を廃止しました。同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額については、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において、在任中の役員について、退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、292,871千円を長期未払金に振り替えております。また、この他に、平成19年4月支払の1,860千円については、当中間会計期間末に未払金に振り替えております。

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)																																																
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">726,279 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">707,520 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">686,620 千円</p> 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。																																																
※2. 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,334 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,323</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">150,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,205</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,729</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">671,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,885</td> </tr> </table>	建物	463,334 千円	土地	732,323	賃貸用不動産	150,546	計	1,346,205	短期借入金	100,000 千円	一年以内に返済予定の長期借入金	295,729	長期借入金	671,156	計	1,066,885	※2. 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">447,953 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,323</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">149,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329,714</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,336</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,656</td> </tr> </table>	建物	447,953 千円	土地	732,323	賃貸用不動産	149,436	計	1,329,714		千円	一年以内に返済予定の長期借入金	250,336	長期借入金	603,320	計	853,656	※2. 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">455,582 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,323</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">150,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,465</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,296</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,304</td> </tr> </table>	建物	455,582 千円	土地	732,323	賃貸用不動産	150,559	計	1,338,465		千円	一年以内に返済予定の長期借入金	368,296	長期借入金	487,008	計	855,304
建物	463,334 千円																																																	
土地	732,323																																																	
賃貸用不動産	150,546																																																	
計	1,346,205																																																	
短期借入金	100,000 千円																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	295,729																																																	
長期借入金	671,156																																																	
計	1,066,885																																																	
建物	447,953 千円																																																	
土地	732,323																																																	
賃貸用不動産	149,436																																																	
計	1,329,714																																																	
	千円																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	250,336																																																	
長期借入金	603,320																																																	
計	853,656																																																	
建物	455,582 千円																																																	
土地	732,323																																																	
賃貸用不動産	150,559																																																	
計	1,338,465																																																	
	千円																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	368,296																																																	
長期借入金	487,008																																																	
計	855,304																																																	
—————	※3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 37,149 千円 支払手形 5,433 千円</p>	※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 39,178 千円 支払手形 5,433 千円</p>																																																
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 同左	—————																																																
※5. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000 千円	借入実行残高	100,000	差引額	1,900,000	※5. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000	※5. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000																														
当座貸越極度額	2,000,000 千円																																																	
借入実行残高	100,000																																																	
差引額	1,900,000																																																	
当座貸越極度額	2,500,000 千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	2,500,000																																																	
当座貸越極度額	2,500,000 千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	2,500,000																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 20,197 千円 受取利息 350 受取配当金 112 有価証券利息 919	※1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 19,578 千円 受取利息 390 有価証券利息 3,097	※1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 39,775 千円 受取利息 737 受取配当金 26,784 有価証券利息 3,012
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,428 千円 社債利息 703 社債発行費償却 3,600 不動産賃貸費用 4,382	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 9,458 千円 社債利息 1,433 不動産賃貸費用 3,118	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 21,346 千円 社債利息 2,120 社債発行費償却 3,600 不動産賃貸費用 7,945
※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 458 千円 投資有価証券売却益 476 投資有価証券償還益 38,402 償却債権取立益 2,175 貸倒引当金戻入益 3,077	※3. 特別利益の主要項目 償却債権取立益 6,918 千円 貸倒引当金戻入益 286 役員退職慰労引当金戻入益 2,970	※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 22,433 千円 投資有価証券売却益 21,738 投資有価証券償還益 38,402 償却債権取立益 2,271 貸倒引当金戻入益 3,016
※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 231 千円 固定資産売却損 47	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 316 千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 502 千円 固定資産売却損 98 投資有価証券評価損 272 事業撤退損 86,088
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 26,104 千円 無形固定資産 9,466	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 26,287 千円 無形固定資産 3,014	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,732 千円 無形固定資産 13,877
※6. 研究開発費の総額 当中間期製造費用 224,101 千円 一般管理費 26,498 計 250,599	※6. 研究開発費の総額 当中間期製造費用 120,933 千円 一般管理費 38 計 120,971	※6. 研究開発費の総額 当期製造費用 378,884 千円 一般管理費 53,176 計 432,060

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>159,092</td> <td>159,092</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>93,837</td> <td>93,837</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>65,255</td> <td>65,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>29,323 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,059 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,825 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>29,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,299</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他	合計		千円	千円	取得価額相当額	159,092	159,092	減価償却累計額相当額	93,837	93,837	中間期末残高相当額	65,255	65,255	一年以内	29,323 千円	一年超	35,931	合計	65,255	支払リース料	16,059 千円	減価償却費相当額	16,059	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	24,825 千円	一年超	29,473	合計	54,299	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105,984</td> <td>105,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75,968</td> <td>75,968</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>30,016</td> <td>30,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>17,291 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>12,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,405 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,015 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>14,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,786</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他	合計		千円	千円	取得価額相当額	105,984	105,984	減価償却累計額相当額	75,968	75,968	中間期末残高相当額	30,016	30,016	一年以内	17,291 千円	一年超	12,724	合計	30,016	支払リース料	10,405 千円	減価償却費相当額	10,405	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	24,015 千円	一年超	14,771	合計	38,786	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,125</td> <td>116,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>74,468</td> <td>74,468</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41,656</td> <td>41,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>20,926 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>20,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,032 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>25,613 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>22,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,723</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他	合計		千円	千円	取得価額相当額	116,125	116,125	減価償却累計額相当額	74,468	74,468	期末残高相当額	41,656	41,656	一年以内	20,926 千円	一年超	20,730	合計	41,656	支払リース料	29,032 千円	減価償却費相当額	29,032	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	25,613 千円	一年超	22,109	合計	47,723
	有形固定資産 その他	合計																																																																																																			
	千円	千円																																																																																																			
取得価額相当額	159,092	159,092																																																																																																			
減価償却累計額相当額	93,837	93,837																																																																																																			
中間期末残高相当額	65,255	65,255																																																																																																			
一年以内	29,323 千円																																																																																																				
一年超	35,931																																																																																																				
合計	65,255																																																																																																				
支払リース料	16,059 千円																																																																																																				
減価償却費相当額	16,059																																																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																					
一年以内	24,825 千円																																																																																																				
一年超	29,473																																																																																																				
合計	54,299																																																																																																				
	有形固定資産 その他	合計																																																																																																			
	千円	千円																																																																																																			
取得価額相当額	105,984	105,984																																																																																																			
減価償却累計額相当額	75,968	75,968																																																																																																			
中間期末残高相当額	30,016	30,016																																																																																																			
一年以内	17,291 千円																																																																																																				
一年超	12,724																																																																																																				
合計	30,016																																																																																																				
支払リース料	10,405 千円																																																																																																				
減価償却費相当額	10,405																																																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																					
一年以内	24,015 千円																																																																																																				
一年超	14,771																																																																																																				
合計	38,786																																																																																																				
	有形固定資産 その他	合計																																																																																																			
	千円	千円																																																																																																			
取得価額相当額	116,125	116,125																																																																																																			
減価償却累計額相当額	74,468	74,468																																																																																																			
期末残高相当額	41,656	41,656																																																																																																			
一年以内	20,926 千円																																																																																																				
一年超	20,730																																																																																																				
合計	41,656																																																																																																				
支払リース料	29,032 千円																																																																																																				
減価償却費相当額	29,032																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
一年以内	25,613 千円																																																																																																				
一年超	22,109																																																																																																				
合計	47,723																																																																																																				

(有価証券関係)

1. 前中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. 当中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)
1 株当たり純資産額	881 円 20 銭	876 円 89 銭	872 円 13 銭
1株当たり中間(当期)純利益	9 円 48 銭	16 円 76 銭	3 円 18 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	9 円 28 銭	—	3 円 13 銭
		なお、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益については、 希薄化効果を有している 潜在株式がないため記載して おりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)上の純資産 の部の合計額	— 千円	4,715,482 千円	4,689,892 千円
普通株式に係る純資産額	— 千円	4,715,482 千円	4,689,892 千円
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合 計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間会計期間(事業年度)末の純資 産額との差額の主な内訳	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式の発行済株式数	— 千株	5,377 千株	5,377 千株
普通株式の自己株式数	— 千株	— 千株	— 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数	— 千株	5,377 千株	5,377 千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当 期)純利益	50,956 千円	90,120 千円	17,115 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	50,956 千円	90,120 千円	17,115 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	5,373 千株	5,377 千株	5,375 千株
中間(当期)純利益調整額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式増加数	117 千株	— 千株	89 千株
(うち新株予約権)	(117 千株)	(— 千株)	(89 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	—	平成16年12月11日定時株主 総会決議による新株予約権方 式のストック・オプション 普通株式 432,000 株	—

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

平成19年3月23日の「代表取締役の変動に関するお知らせ」で発表しております。

(2) その他の役員の変動

① 退任取締役

取締役 中澤昭二 (平成19年3月31日辞任)